

存在感を増す若年投資家 ～多様化する投資家層の中で



令和3年11月4日
株式会社資本市場研究所きずな

若年投資家の動向

20～30歳代若年層の投資が注目を集めながら、その存在感を増している。ウイズコロナ時代の市場においては、行動規制や給付金などの影響で個人が投資に向ける資金が増加し、個人の投資行動が拡大しているが、その中核となっているのが若年層だ。また、若年層は投資家として多様な側面を持っている。将来必要な資産形成の為に積立投資を始めるもの、ロボアドバイザーや自動売買を使いこなして投資を行うもの、暗号資産取引で独特のコミュニティを形成するもの、など既存の投資家とは異なる価値観が、将来の市場や投資の在り方などを変える可能性もある。

先ず、若年層の積立投資が増えているが、これはつみたてNISAやiDeCo(個人型確定拠出年金制度)などの制度が浸透してきたとともに、証券会社や金融機関等による自動積立投資やポイント投資などのサービスが整ってきていること、更に近年強化されていた若年層の投資教育におけるデジタルコンテンツ整備の影響も出始めているようだ。

実際に2020年3月から2021年3月までの間、つみたてNISAの口座数は全体で65%増加したが、若年層の占める割合は46.5%となっている。

株式市場においても若年層の投資行動が注目されている。特に本年前半においては、米国市場においてGameStopなどミーム株が話題を集めたが、これはSNS(Redditなど)などで特定投資テーマのコミュニティが形成され、若年層が実際の投資行動を取った為に、短期的に株価が急騰したものだ。また、ミーム株投資とは別にESGや先端技術などに注目し、新たなトレンド投資(例えばテスラ)を行うミレニウム世代の投資行動も見直されている。

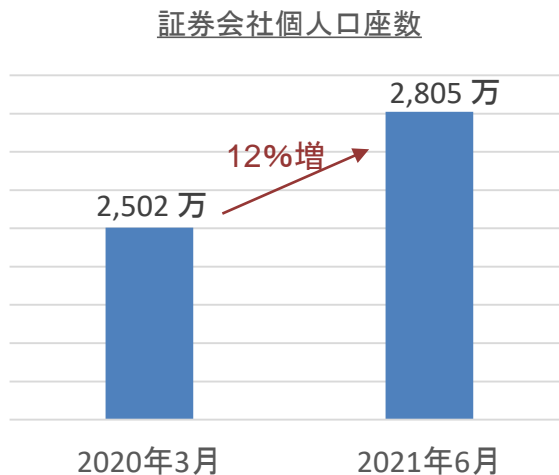
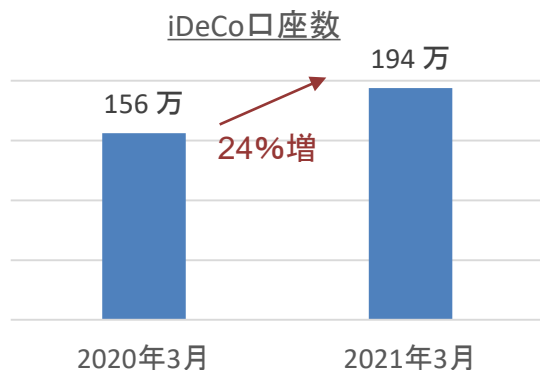
日本市場においても、個人投資家の取引が増加しているが、本年8月の取引所(東証、名証)における個人投資家シェアは取引金額ベースで25.4%で、2020年3月の17.1%から大きく上昇している。また、同時期の名寄せした実質的な株主数は1,417万人(証券保管振替機構統計データ)だが、これも若年層を中心に増加しているようだ。

また日本でのFX取引は世界的なシェアの4~5割を占めていると言われるが、その4割程度(業界推計)は若年層が占めている。ドル・円に限って言えば最近の価格変動は小さいが、それでも店頭FX取引の本年8月の月間取引金額は411兆円(金融先物取引業協会)と高水準を維持している。これは、ユーロや英ポンド・豪ドルなどでは1割以上の変動があったことや、自動売買などの利用拡大で個人取引回数が増加していることが影響していると思われる。

暗号資産取引においては、緩和マネー増加を背景に本年1月~3月に大きく上昇したが、富裕層や機関投資家の代替投資資産としての期待と、米国や中国での規制強化などの動きの中で、値動きは引き続き大きく不安定で投資対象とは言い難い状況に変わりない。しかし、それでも若年層を中心に取引口座数は284万とコロナ以前に比べ4割以上増加しており、若年層は総数の6割強を占めると見られる。

FX取引も暗号資産取引も、24時間取引が可能で、取引

動作や必要な情報取得もスマホで対応可能なので、若年層を引き付けているのだろうが、FX取引は投資対象の低ボラティリティ・高レバレッジに対して、暗号資産は、高ボラティリティ・低レバレッジ(※本年5月から証拠金取引のレバレッジは、4倍から2倍に引下げ)となり、投資手法は大きく異なる。



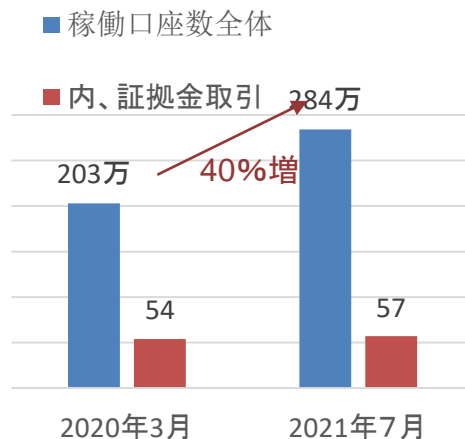
つみたてNISA口座数

	2021年3月	全体比率	2020年3月	全体比率
20歳代	663,938	18.4%	343,519	15.6%
30歳代	1,016,351	28.1%	573,366	26.1%
40歳代	904,737	25.0%	573,707	26.1%
50歳代	612,421	16.9%	399,123	18.2%
60歳代	288,360	8.0%	204,803	9.3%
70歳代	111,309	3.1%	88,170	4.0%
80歳代以上	17,959	0.5%	14,120	0.6%
合計	3,615,075	100%	2,196,808	100%

店頭FX取引口座数

約600万超の口座数と言われているが、首位のGMOクリック証券が66万口座(2020年3月)から72万口座(2021年7月)と**8.5%増加**

暗号資産口座数(交換業者内)



若年層を中心に
個人の投資家増加

個人への行動規制や
余剰資金増加

積立投資制度の浸透と投
資教育成果

新型コロナ禍による
一時的下落と、その後の
回復・上昇局面

スマホでの取引・情報提供
機能が整備

若年投資家層の特性について

若年層の投資家としての特性を考えてみたいが、結論からいうと概ね世間の若者像と変わらないように思う。但し、以下の調査などから、若年層は興味をもったことについて調べて自ら判断するという姿勢は他の年代層より強いようで、かつ家族や友人・価値観を同じくする人の情報を大事にする姿が浮かびあがる。また、一方では、投資開始の契機として意外と確定拠出年金(DC)や職場NISAなどに伴う会社での投資教育などが浸透してきて役立っているようだ。

先ず「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査」(金融庁 2021年6月30日)によると、投資経験者が資産運用で参考にする情報源で最も多いのは、インターネット上の記事で全体の45%があげているが、この部分については若年層も余り変わらない。全体では、その次に金融機関のホームページ(31.1%)新聞(29.7%)と続くが、若年層の方はSNSが2番目に多く、動画サイトや家族・知人と続いている。また、評価する資産運用サービス・取組みについては、全体ではネット機能などの利便性を重視する声は最も

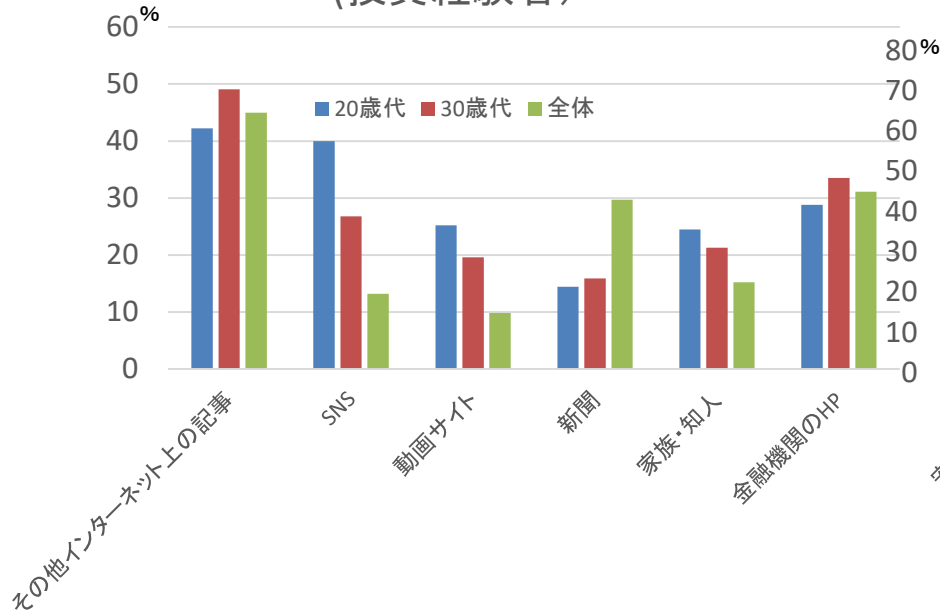
多かったが(58.1%)、若年層では手数料の安さがトップにきている。全体では23.5%のポイントサービス・キャンペーンについては若年層の高い評価が目立っていた。資産運用を始めたきっかけについては、全体では余裕資金が生まれたこと(34.9%)、老後の生活資金に関して不安を持ったこと(33.8%)、家族や知人から話をきいたこと(23.6%)、金融機関から勧められたこと(21.1%)と続くが、若年層では家族・知人やつみたてNISAを上げる比率が高かった。なお、新型コロナ感染症関連として、昨年2月~4月における株式市場の急落など相場変動における投資行動の設問があるが、若年層は不安を感じたとの回答が比較的少なく特に20歳代は34.6%(全体は42.8%)となっており、反対に投資の好機と思った割合は20歳代では40.2%(全体は30.6%)とリスクテイクを選好する姿勢が明確になっている。

次に毎年日本証券業協会が行っている「個人投資家の証券に関する意識調査」(2020年10月20日)では、有価証券への投資について関心を持ったきっかけに関する設問に対して、若年層で目立ったのはNISAやDCなどの税制優遇措置を上げたものが57.0%(全体は、33.5%)、少額(

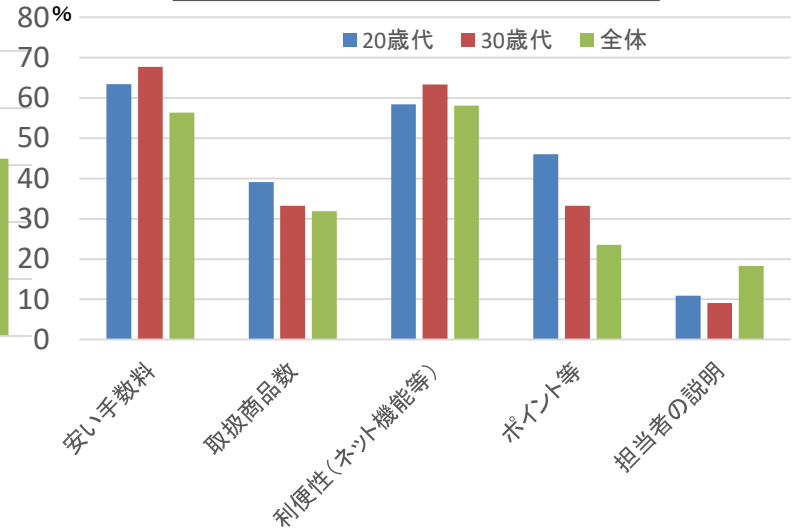
例えば1000円)から投資が始められることが48.7% (23.0%)となっていることだ。また、株式の注文方法に関して、スマホが49.8%(全体は15.6%)で、ついでパソコン・タブレットが35.1%(全体は、60.0%)とスマホ重視の若年層としての特徴がでている。フィンテック関連の調査項目では、個人管理資産(PFM)やロボ・アドバイザー、暗号資産が取り上げられたが、やはり目立ったのは暗号資産で、若年層での利用者は13.0%(利用してみたいを含めると32.1%)と全体の4.4%(同、13.4%)に比べて高い数値となっている。ロボアドバイザーは、既利用・利用してみたいまでの数値が、若年層が43.6%に対して全体が26.6%、PFMでは若年層が34.9%に対して全体が18.8%となっていた。

次世代を担う若年層が新しい技術や考え方に抵抗感が少ないのは当然だが、彼らの特性を活かして投資に向かわせる社会的な環境が整ってきているようだ。

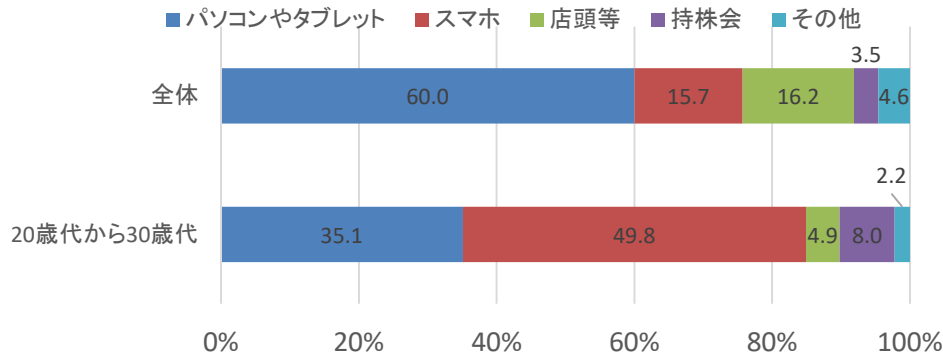
資産運用に関する情報源 (投資経験者)



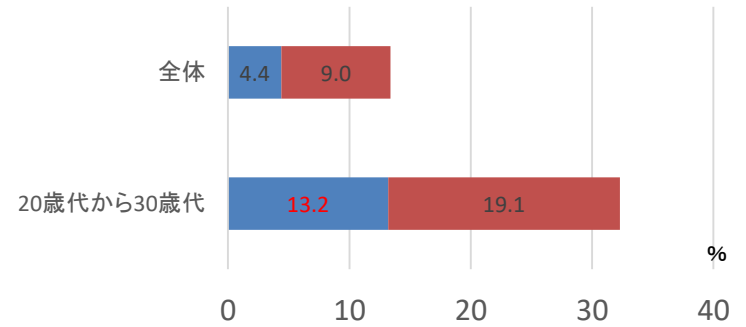
運用サービス・ 取組みが良いと思った理由



主な注文方法(株式)



暗号資産



若年投資家の増加を支えるもの

若年投資家の増加を支えるものについて、いくつかの側面から見ていきたい。

【制度】

少額投資非課税制度としてNISAの影響が大きいですが、特に2018年1月に開始されたつみたてNISA(年40万円の上限、期間20年。制度としては現在は2037年まで)は、iDeCoとともに資産形成の為に長期・積立・分散の投資スタイルを促すものとして期待されている。制度の対象となる投資信託は投資家が負担するコストが低いことが求められており、また職場積立NISAなども行われるようになってきている。、令和4年度の税制改正要望では、金融機関等での早期口座開設を可能とする為に、NISA口座開設時におけるマイナンバーカードの活用があげられている。

【投資商品・サービスの小口化】

投資商品の小口化対応が進んでいる。投資信託では1000円からの投資が可能となっており、日本株においては1株から投資可能なスマホ証券も出始めている。このこと

は投資開始のハードルを下げるとともに、自動積立投資(毎月、毎週などに定額継続投資)を可能にしている。なお、この自動積立では資金を自分の口座・銀行口座・クレジットカードから選択して引き落とすことも可能になっている。また、ロボアドバイザーの利用により、少額でも複数の株式や金融商品に分散してポートフォリオを組むことが可能になっており、例えば環境貢献などのテーマ投資ニーズに応えることが可能になってきた。

【レバレッジ投資等】

ゲーム感覚で投資を行う若年層の増加が米国では指摘されているが、日本においても同様の傾向が強まることが予想される。そのポイントは、少額で行えるレバレッジ取引で、スマホ証券での株式の信用取引やレバレッジが25倍までのFX取引、投資対象が株式・債券・商品と広いCFD取引などがある。また、バイナリーオプションは為替レートや株価指数について、あらかじめ決められた時点の騰落を予測し、ある値よりも高いか低いかに、二者択一で選ぶ取引なので、投資経験の浅い若年投資家にとっても取引を始めやすいが、実質的な高レバレッジに対する投資リスクに対しては注意を要する。

【投資誘因サービス】

投資への入り口としてのポイント投資が目立ってきているが、証券会社が行っているポイントを現金と同等にみなし投資信託や株式の購入代金に充てるものと、NTTドコモなどが行っているポイントそのものを株式や投信で疑似運用する方式がある。また、少額の株式をキャンペーンなどでプレゼントしたり、タイムセールとして取引時間後、時価より大幅に割り引いて販売することも行われている。どちらも、若年層の投資行動を誘因する目的で取組まれている。

【投資ツールとしてのスマホ】

若年層は、スマートフォンを使って、取引したり投資の為の情報を取得することが多いが、実際の取引までの動作回数（PAYPAY証券は3タップ）は少なくすることが、スマホ証券の特徴となる。また、パソコンなどに比べ表示する情報が限られているので、投資家が望んでいる情報を効率よく伝える工夫も重要になってくる。

【投資コミュニティの形成】

SNSを多用するのも若年層の特徴だが、同じように興味を

持つ投資テーマに関してSNS上でコミュニティを作って情報を共有することが日本でも既に行われている。例えば、IPOやSDGs投資などがそうだが、暗号資産などでも独特の情報コミュニティが形成されて若年層の投資行動に影響を与えている。

若年投資家の増加を支えるもの

若年投資家の増加

制度

投資商品
・サービスの
小口化

レバレッジ
取引

投資誘因
サービス

投資ツール
としての
スマホ

投資コミュニ
ティの形成

つみたてNISA

iDeCo

1000円投資

1株投資

少額ロボアド

少額信用取引

FX取引

CFD

バイナリー
オプション

ポイント投資

タイムセール

少ない
動作

効率的
情報収集

SNS

投資
テーマ

若年投資家増加が影響を与える投資の在り方

若年投資家が増加することで、今後変わっていくであろう投資の在り方について考えたい。

◆投資情報媒体及び投資手段の変化:

若年投資家の増加は、投資情報提供の主役が新聞やパソコン・タブレットからスマートフォンへ移行することを早めそう。例えば、市場関係情報を迅速に投資家に伝えようとすると、スマホアプリでの通知が多く投資家に素早く伝えることが可能だ。その為、即時性が求められる情報提供はスマートフォン、詳細情報や解説などについてはパソコン・タブレットでの提供が投資情報提供の主流となると予想する。また、その為、投資を行う端末としてのスマートフォンの割合も増して、スマホ取引に合わせて取引手法も簡略化されていく可能性もある。このことは、対面営業の証券会社や金融機関でも同様の傾向が強まり、顧客とのコミュニケーション以外は実際の取引発注をスマホやタブレット端末で行うことも多くなりそう。

◆SNSの活用増加:

既にSNSにおける投資テーマごとに特化したコミュニティの形成は触れているが、SNSが掲示板と異なるのは個々人間のコミュニケーションが成立しやすい点だ。その為、価値観を共有することも起きうるが、米国のRedditの様な個別株投資に関する煽動は起きるかというところはおそらくその様なことは大規模には起きないと思われる。現状のIPO関連のコミュニティを見てみると、SNSのコミュニティには実質的管理人(個人)がおり、その管理人が左右にぶれないコミュニティほど長続きしている。また、SNS等インターネット上の書き込みに対する相場操縦行為への監視のため、インターネット巡回監視システムが証券取引等監視委員会により導入されている。一方、金融商品や投資関連サービスを提供する業者側のSNS利用は、現状では勧誘行為とされない情報提供ベースに留まっており、会社及び従業員の利用は各社の定めるところによる。但し、投資家側の投資に関するSNS利用が増えていることを考えると、今後、金融商品・サービスの供給サイドとして、SNS活用は重要性を増すと予想され、その為には新たなガイドライン(証券業協会自主規制)が必要ではないかと考える。

◆パーソナル・ポートフォリオの確立:

若年投資家の増加により、ロボアド利用などで少額でも自らが選択した投資ポートフォリオを組むことが浸透してきている。本来多様な価値観を持つ若年層が、今後投資家としての活動していく中で、投資ポートフォリオの概念も拡大していく可能性があるが、例えば金融商品・暗号資産・不動産を総じてポートフォリオを考えたり、自分の生き方に必要なローンのキャッシュフローなどを組み込んだ5年後10年後の将来ポートフォリオの考え方が浸透することも考えられる。また、若年層の関心が高いESG投資については、環境や地域貢献の証券化商品を提供したり、コミュニティに関与していくことで、地域の証券会社などもパーソナル・ポートフォリオ確立の為に関与していく局面も想定される。

以上のことが進む中で、証券業など金融商品取引業者も、スマートフォン、SNS、パーソナル・ポートフォリオの活用を積極的に活用していくことが出来れば、投資に関する情報処理産業として再び成長力を取り戻すことができ、若年投資家と共に成長していくことが可能となるのではないだろうか。

若年投資家層増加が影響を与える投資の在り方

若年投資家の増加

